



平成 18 年 10 月 2 日

各 位

東京都中央区京橋一丁目2番1号  
エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社  
代表取締役社長 山村 信一  
(コード番号 8458)  
問合せ先 執行役員 日尾 民明  
TEL 03-5201-1515(代)

キューサイ株式会社に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

このたび、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社の 100%子会社である NIF コーポレート・マネジメント株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：諸橋輝樹）は、平成 18 年 10 月 2 日開催の取締役会において、同日現在、同社が 100%の株式を保有するグリーン・パートナーズ A 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹）の 100%子会社であるグリーン・パートナーズ B 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹）が、キューサイ株式会社（東証第二部・福証上場、銘柄コード 2596、本社：福岡市中央区、代表取締役社長：藤野孝）株式を公開買付けにより取得することを承認する決議をし、また、グリーン・パートナーズ B 株式会社は、キューサイ株式会社株式を公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

平成 18 年 10 月 2 日

各 位

NIF コーポレート・マネジメント株式会社  
代表取締役社長 諸 橋 輝 樹  
TEL 03-5201-1596

グリーン・パートナーズ B 株式会社  
取締役 諸 橋 輝 樹

### 公開買付けの開始に関するお知らせ

このたび、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山村信一、以下「エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ」という。）の 100%子会社である NIF コーポレート・マネジメント株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：諸橋輝樹、以下「NIF コーポレート・マネジメント」という。）は、平成 18 年 10 月 2 日開催の取締役会において、同日現在、100%の株式を保有するグリーン・パートナーズ A 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹、以下「グリーン・パートナーズ A」という。）の 100%子会社であるグリーン・パートナーズ B 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹、以下「公開買付者」という。）が、キューサイ株式会社（東証第二部・福証上場、銘柄コード 2596、本社：福岡市中央区、代表取締役社長：藤野孝、以下「対象者」という。）株式を公開買付けにより取得すること（以下「本公開買付け」という。）を承認する決議をし、また、公開買付者は本公開買付けを行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本公開買付けの開始は、平成 18 年 10 月 6 日（金）を予定しております。

### 記

#### 1. 公開買付けの目的

公開買付者は、本日現在、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズの 100%子会社である NIF コーポレート・マネジメントが株式の 100%を保有するグリーン・パートナーズ A の 100%子会社であり、買収目的会社であります。

本公開買付けにおいて買付予定数を上回る株数の応募があった場合、NIF コーポレート・マネジメント、その子会社及びエヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズの子会社が、それぞれ運営する投資事業組合並びに日本産業パートナーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：馬上英実、以下「日本産業パートナーズ」という。）が運営する投資事業組合が共同で出資し民法上の組合として設立する投資事業組合（以下「NIF-JIP 組合」という。）が、グリーン・パートナーズ A に対する資本出資を行う予定であります。また、NIF-JIP 組合との共同投資家としてポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：木村雄治、以下「ポラリス・プリンシパル・ファイナンス」という。）が運営する投資事業組合も、グリーン・パートナーズ A に対して資本出資する予定であります。

エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズは、国内及び海外における有望な未上場ベンチャー企業への投資活動及び投資後の成長支援活動を目的として 1983 年に設立されたベンチャーキャピタルで、ベンチャー投資事業とバイアウト投資事業を事業の二つの柱としております。バイアウト投資事業については、優良な経営資源を有する中堅企業を主なターゲットに企業価値向上を支援する目的で 2004 年 3 月に設立された NIF-PAMA 企業支援ファンド A 号投資事業有限責任組合をはじめとする投資事業組合を

同社の100%子会社を通じて運営しております。

日本産業パートナーズは、本邦企業の事業再編・再構築に寄与する日本型プライベート・エクイティ事業を展開することを目的として、2002年11月に設立されております。在来の事業基盤を活かし企業の潜在力を活性化させ、事業成長を加速させるための資本の提供及び経営支援を実行するために、現在、日本産業第二号投資事業組合をはじめとする投資事業組合を運営しております。

ポラリス・プリンシパル・ファイナンスは、2004年9月にみずほ証券株式会社と興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社の共同出資により設立されたプライベート・エクイティ・ファンド運営会社であり、潜在的な成長力を有する未上場企業への投資、大手企業が非コア事業と位置づけた一事業部門や子会社の切り出し・スピンアウトや、合弁企業の資本構造の再編・再構築に際しての未上場株式投資をはじめ、非上場化して中期的な視点から経営戦略の抜本的な改革が必要な上場企業への投資等、多彩な投資活動を行っております。

公開買付者は、対象者の発行済株式のうち、対象者が保有する自己株式を除いた全株式を取得する目的で、本公開買付けを実施いたします。

本公開買付けについては、対象者の大株主である長谷川 浩氏（対象者の平成18年2月28日現在の発行済株式総数（自己株式を含む。）に対する所有株式数の割合（以下「株式所有割合」という。）約16.17%）、長谷川 美佳氏（株式所有割合約16.16%）、岩尾 薫子氏（株式所有割合約16.16%）、長谷川 和子氏（株式所有割合約7.88%）及び長谷川 常雄氏（株式所有割合約7.69%、以下上記5名を総称し「対象者大株主」という。）から、それぞれが保有する対象者株式について、原則として本公開買付けに応募することの同意を頂いております。

対象者は、創業42年の歴史を有する食品製造販売業を営む会社であり、対象者の主力商品である「キューサイ青汁」は、昭和57年に販売を開始して以来、全国的な知名度を獲得し、対象者の成長の基盤を形成してきました。また、対象者は、近年の我が国の健康志向の高まりに伴い、ヒアルロン酸コラーゲンや特定保健用食品といった新しい分野にも事業の拡充を図り、特にヒアルロン酸コラーゲンは青汁と並ぶ対象者のヒット商品に成長しています。対象者は、これらのヒット商品を、TVショッピングを主体とする直販ビジネスを主たる基盤として作り出してきましたが、このような直販ビジネスは、仮にヒット商品が出ないと、コストのかかるビジネスモデルでもあり、対象者としては、ヒット商品の維持・開発に一層努力すると同時に、TVショッピングに頼らない新たな集客方法や顧客に継続的に購入してもらう施策などの新たなビジネスモデルの形成の必要性も強く認識しているところです。とりわけ、昨今の我が国の健康食品業界を見ると、アジアからの低コスト商品の輸入等による商品の低価格化等の影響を受け、企業間の競争は激化しており、対象者としては、事業の選択と集中により事業構造を見直し、より競争力の高い事業遂行を目指していく必要に迫られています。

かかる状況の折り、対象者の創業者である長谷川常雄氏（以下「創業者」という。）は、創業以来の対象者の業績の向上に一定の目処がついたとして、本年5月26日開催の対象者の定時株主総会をもって代表取締役社長及び取締役を退任して対象者の経営の第一線から退きました。そして、創業者は、対象者のさらなる事業発展・企業価値の向上のためには、今日の対象者事業の基盤を創業者とともに築いた対象者経営陣による経営を維持しつつ、ネットワーク、信用力等に優れている第三者の下で新たな事業戦略を展開していくことが重要であるとして、マネジメント・バイアウト（MBO）（注）の方法にて創業者が保有する対象者株式を公開買付者に譲渡することを決意し、また、創業者のかかる決意を受け創業者以外の対象者大株主も、その保有する対象者株式を公開買付者に譲渡することを決意しました。

公開買付者は、かかる創業者を含む対象者大株主の意向を受け、また、対象者の企業価値のより一層の向上を図るために、迅速かつ機動的な事業遂行が可能となるよう、対象者の発行済株式の100%の取得を目指すことを決定し、また当該株式取得にあたっては、対象者経営陣の実績を評価し、MBOの

一環として行うことを企図しております。このように、公開買付者は、創業者を始めとする対象者大株主との間で、対象者大株主が保有する対象者株式 20,935,500 株（株式所有割合約 64.09%）の本公開買付けへの応募について合意に至り、本公開買付けを実施するものであります。

対象者としても、外部者との提携強化を図り、対象者の経営基盤の一層の強化を図ることは重要と考えており、さらに、成長性のある新たな事業戦略を推進し、対象者の企業価値の向上を実現するためには、一時的な業績変動リスクも想定されることから、対象者を非上場化し、磐石な経営基盤を築き、迅速な意思決定体制を構築するとともに、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ、日本産業パートナーズ及びボラリス・プリンシパル・ファイナンスのネットワーク、信用力等を有効に活用し、幅広い支援を受けることが最良との結論に至りました。

本公開買付けは、上記のとおり、対象者経営陣による MBO の一環として行われるものであり、対象者経営陣においては、本公開買付けの終了後、その一部の者が NIF コーポレート・マネジメント、日本産業パートナーズ及びボラリス・プリンシパル・ファイナンスが指名する役員と共に引き続き対象者の経営にあたる予定であり、また公開買付者、グリーン・パートナーズ A 又は対象者に資本参加する可能性があります。

なお、対象者の取締役会は、第三者算定機関が作成した対象者の株式評価をもとに、本公開買付けの買付価格は公正妥当であると判断し、平成 18 年 10 月 2 日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議しております。

本公開買付けが成立した場合、公開買付者は対象者の発行済株式総数（自己株式を除く。）の約 3 分の 2 以上の株式を取得することになりますが、本公開買付けで対象者の自己株式を除いた全株式を取得できなかったときには、公開買付者は、より効率的かつ機動的に上記の戦略を実行するため、本公開買付け終了後に公開買付者を株式交換完全親会社、対象者を株式交換完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。その場合の株式交換比率については本日現在未定であります。本公開買付けに応募されなかった公開買付者以外の対象者の株主（当該株主から株式を承継した者を含み、以下「対象者株主」という。）に対し交付しなければならない株式交換完全親会社である公開買付者の株式の数が 1 株に満たない端数となるよう交換比率を決定する予定であります（以下かかる交換比率に基づく株式交換を「本件株式交換」という。）。従って、本件株式交換を行った場合、対象者株主に対しては、株式交換完全親会社となる公開買付者の株式の発行に代えて、法令に従い金銭を交付する予定であります。当該対象者株主に交付される金銭の額については、当該対象者株主が本公開買付けに応募したと仮定した場合における売却金額と同額とすることを予定しておりますが、本件株式交換時点の状況により変更される可能性もあります。また、かかる本件株式交換に際しては、対象者株主は、法令の手續に従い、対象者に対して株式買取請求をすることができます。この場合の 1 株当たりの買取価格は、本公開買付けの買付価格とは異なることがあります。本公開買付け、本件株式交換による金銭の交付及び本件株式交換にかかる株式買取請求による買取りの場合の税務上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認いただきますようお願いいたします。

なお、本件株式交換に関連し公開買付者若しくは対象者に対し当初予見していた以上の税務上の負担があることが判明した場合、又は本公開買付けにおける応募株券等の数の合計が対象者の発行済株式数の 9 割に満たなかった場合等、本件株式交換に関連する法律・制度等の改正や当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の公開買付者の株式所有割合及び公開買付者以外の対象者株主の対象者株式の保有状況等によっては、公開買付者は、本件株式交換と同等の効果を有する本件株式交換以外の方法を実施する可能性があります。但し、上記の事情により本件株式交換以外の方法を採用する場合でも、対象者株主の皆様には最終的に現金を交付することとなるスキームを採用する予定であります。本日現在、本件株式交換を行わない場合に決定している具体的なスキームはありませんが、例えば、本公開買付け終了後に、公開買付者を株式交換完全親会社、対象者を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、対象者株主に対して非上場会社である公開買付者の株式を交付した上（当該株式交換後に別途株式交換等の組織再編行為を実施することも検討しておりますが、いずれの場合でも対象者

株主に対しては非上場会社の株式を交付することを想定しております。)、合併等対価の柔軟化に関する規定の施行がなされる平成19年5月1日以降において、当該非上場会社が金銭を対価とする合併等を実施することにより、本公開買付けに応募されなかった対象者株主が最終的に金銭の交付を受けることとなるスキーム、又は対象者が株式の併合を実施し対象者株主が保有する株式の数をすべて1株に満たない端数とすることにより、対象者株主に対して法令に従い金銭を交付するスキームなどを検討しております。この場合における、当該対象者株主に交付される金銭の額についても、当該対象者株主が本公開買付けに応募したと仮定した場合における売却金額と同額とすることを前提として検討しておりますが、合併等を実行する時点の状況により変更される可能性もあります。

本公開買付け後の手続きについては決定次第、株式会社ジャスダック証券取引所等を通じ速やかに公表いたします。

本公開買付けにおける買付価格は、公開買付者が対象者の普通株式の株価推移、財務状況、営業状況及び将来収益等の諸要素を総合的に勘案して決定したものであり、平成18年9月29日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における売買価格の終値の単純平均値1,646円(小数点以下四捨五入)に対して16.7%のプレミアムを加えた価格であります。

公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続により、対象者を完全子会社化する予定です。従って、本公開買付けにおいては取得する株式数の上限を設定しておらず、本公開買付け及びこれに引続き行われる予定の本件株式交換により、対象者株式は東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般的に、買取対象企業の経営陣が、金融投資家と共同して対象企業株式を買収する取引をいいます。

## 2. 公開買付けの概要

### (1) 対象者の概要 :

① 商号	キューサイ株式会社
② 主な事業内容	青汁関連事業、冷凍食品事業及び食料品等宅配事業
③ 設立年月日	昭和40年10月1日
④ 本店所在地	福岡市中央区草香江一丁目7番16号
⑤ 代表者	代表取締役社長 藤野 孝
⑥ 資本金	3,306百万円 (平成18年2月28日現在)
⑦ 発行済株式の総数	32,667,210株 (平成18年2月28日現在)
⑧ 大株主構成及び所有比率	(平成18年2月28日現在)

株主名	所有比率
長谷川 浩	16.17%
長谷川 美佳	16.16%
岩尾 薫子	16.16%
長谷川 和子	7.88%
長谷川 常雄	7.69%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.80%
資産管理サービス信託銀行株式会社	2.82%
ザ チェース マンハッタンバンク	
エヌエイ ロンドンエス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1.36%
ドレスナー・クライノート・ワッサースタイン証券会社 東京支店	1.22%

⑨ 最近事業年度における業績の動向と見通し

(連結)

(単位：百万円)

項目	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	34,211	36,750	42,113
経常利益	2,327	2,135	2,988
当期純利益	950	887	2,306

(単体)

(単位：百万円)

項目	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	16,426	18,777	22,963
経常利益	2,187	2,216	2,844
当期純利益	1,147	1,229	1,489

⑩ 当社との関係

資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(2) 買付けを行う株券等の種類 : 普通株式

(3) 公開買付期間 : 平成18年10月6日(金曜日)から  
平成18年11月9日(木曜日)までの35日間

(4) 買付価格 : 1株につき1,920円

(5) 買付価格の算定の基礎

公開買付者が提示する1株当たり1,920円の買付価格は、対象者の株式の平成18年9月29日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所における終値の単純平均値1,646円(小数点以下四捨五入)に対して16.7%のプレミアムを加えた金額となります。上記価格は対象者の市場株価、財務状況及び収益状況を総合的に勘案して決定したものです。

(6) 買付予定株式総数 : 22,002,900株

買付予定株式数 : 22,002,900株

超過予定株式数 : 0株

(注) 応募株券等の数の合計が買付予定数(22,002,900株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数(22,002,900株)以上の場合、応募株券等の全部の買付けを行います。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 : 1株 (所有比率 0%)

買付後所有株式数 : 22,002,900株 (所有比率 67.35%)

(注1) 買付後所有株式数は、買付予定数(22,002,900株)を買付けた場合の株式数です。

(注2) 所有比率は、対象者の平成18年2月28日現在の発行済株式総数(自己株式を含む、32,667,210株)を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日

平成18年10月6日(金曜日)

(9) 公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券株式会社(復代理人)

(10) 買付けに要する資金 : 42,246百万円

(注) 買付価格で買付予定株式数22,002,900株を買付けた場合の見積り額です。

### 3. 対象者又はその役員との本公開買付けに関する合意の有無

本公開買付けについては、対象者の取締役会の賛同を得ております。

また、対象者大株主（「1. 公開買付けの目的」記載の対象者大株主）より、原則として本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

### 4. 今後の見通し

公開買付者は、対象者の成長・発展を実現するための事業戦略を推進し企業価値の向上を実現するために、対象者を100%子会社として非上場化し、株主構成の簡素化による迅速な意思決定体制の構築を図るとともに、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ、日本産業パートナーズ及びポラリス・プリンシパル・ファイナンスの有するネットワーク、信用力等を有効に活用し、経営組織運営面、事業戦略面、資本政策面等の多岐にわたる支援を行う予定であります。

以 上